



広報

つがる

2008
12月号
No.84

市の人口と世帯数(平成20年12月1日現在)人口38,373人(男18,281人・女20,092人)世帯数13,401世帯

「小倉百人一首」学ぶ 穂波小児童

穂波小学校4年生42人が11月12日、木造高校競技かるた部員の手ほどきを受けながら、小倉百人一首かるたを実践形式で学びました。児童らは真剣なまなざしで読み上げられた札を探し、「はい」と元気な声を上げて取っていました。

市職員の給与は、国家公務員の給与水準を基本に民間企業などと比較して、職務の内容を考慮したうえで、議会の審議を経て市の条例で定められているものです。また、定員管理については、5年ごとに事務量を勘案して定員適正化計画を策定し、人員の適正化を図ります。

(7)特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

市長、副市長、収入役の給料は減額しています。()
内の金額は減額前の金額です。

区 分	給料・報酬月額	期末手当 (19年度支給割合)
市 長	700,000 円 (820,000)円	3.3月分
副市長	580,000 円 (650,000)円	3.3月分
収入役	560,000 円 (620,000)円	3.3月分
議 長	380,000 円	3.3月分
副議長	350,000 円	3.3月分
議 員	320,000 円	3.3月分

(退職手当)

区 分	算定方式	支給時期
市 長	給料月額×在職月数×52/100	任期毎
副市長	給料月額×在職月数×26.5/100	任期毎
収入役	給料月額×在職月数×24/100	任期毎

(8)部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

行政部門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		19年	20年		
一般	議 会	5	5	—	
	総 務	148	133	△15	支所業務縮小等
	税 務	28	40	12	本庁税務・収納業務増
	民 生	114	106	△ 8	保育所の廃止等
	衛 生	33	27	△ 6	支所業務縮小
	労 働	2	2	—	
	農林水産	46	44	△ 2	農林業務縮小
	商 工	5	6	1	観光業務増
	土 木	28	27	△ 1	建築業務縮小
	小 計	409	390	△19	
特 別	教 育	77	76	△ 1	スボレク事務局解散、 保健体育施設業務増等
	消 防	122	121	△ 1	退職不補充
	小 計	199	197	△ 2	
公営企業等	病 院	76	76	—	
	下水道	9	8	△ 1	業務縮小
	その他	33	33	—	
	小 計	118	117	△ 1	
合 計		726 [788]	704 [788]	△22 [—]	

※1 職員数は一般職に属する職員数です。

※2 []内は、条例定数の合計です。

市では、職員の給与と定員管理の適正化について、
広く市民の理解を得るため、次のとおり公表します。



(9)定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標

(人)

計 画 期 間		数値目標 (平成22年4月1日)		
始 期	終 期			
平成17年 4月1日	平成22年 4月1日	一般行政	381	
		特別 行政	教育	80
			消防	122
			計	202
		公営企業等		110
		合 計		693

②定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始動	20年3年目	(参考) 数値目標
行政部門				
一般行政	職員数	444	390	381
	増 減		△54(85.7%)	△63
教 育	職員数	86	76	80
	増 減		△10(166.7%)	△6
消 防	職員数	126	121	122
	増 減		△ 5(125.0%)	△4
公営企業 等会計	職員数	112	117	110
	増 減		5 (%)	△2
計	職員数	768	704	693
	増 減		△64(85.3%)	△75

※計画期間は、17～22年の5年間で、(%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

市職員の給与・定員管理の状況

(1)人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)18年度の 人件費率
19年度	38,626人	22,466,076千円	199,691千円	5,409,710千円	24.1%	27.8%

※人件費には、職員の他に特別職（議員、市長、副市長、収入役、教育長等）に支給される給料・報酬を含みます。

(2)職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当りの 給与費B/A	※職員手当には退職手当 を含みません。平成20～ 22年度は給料3%、期 末手当5～8%、勤勉手 当3～6%を減額します。
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	607人	2,527,774千円	320,095千円	1,017,972千円	3,865,841千円	6,369千円	

(3)職員の平均年齢、平均給料月額及び 平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
つがる市	48.1歳	342,866円	369,455円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
つがる市	51.0歳	305,998円	324,589円

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
つがる市	42.3歳	303,219円	354,650円

(4)職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分		つがる市	国
一般行政職	大卒	167,034 円	172,200 円
	高卒	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高卒	133,084 円	—
	中卒	125,324 円	—
消 防 職	大卒	159,759 円	—
	高卒	139,292 円	—

(5)一般行政の級別職員数の状況 （平成20年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な 職務内容	主 事	主 査	主係 幹長	総課 長補 幹佐	副課 参事 長	参次 事長	理部 事長
職員数(人)	8	21	73	111	108	22	8
構成比(%)	2.3	6.0	20.8	31.6	30.8	6.2	2.3

※1 つがる市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(6)職員の手当状況

①期末手当・勤勉手当

(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.95 月分	1.45 月分
(1.55) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ●役職加算(5～15%)	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当（平成20年4月1日現在）

(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	— 千円	21,603 千円
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 なし) ※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した 職員に支給された平均額です。		

③その他の手当（平成20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価
扶養手当	●配偶者 13,000円 ●配偶者有(扶養手当無)の1人目 6,500円 ●配偶者無の1人目 11,000円 ●2人目以降 6,500円 ※満16歳から満22歳までの子 1人につき5,000円加算
住居手当	●自宅 3,000円 ●借家、借間 限度額 27,000円
通勤手当	●バス等交通機関利用者 限度額 55,000円 ●片道2km以上で自動車等交通用具利用者2,000円～35,000円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員 院長:100,000円～ 所長:10,000円
管理職員 特別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が週休日、休日等に勤 務したとき 4,000円～6,000円
休日勤務手当	●休日等に勤務する職員 単価×135/100(1時間当たり)
夜間勤務手当	●正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時まで 勤務する職員 単価×25/100(1時間当たり)
宿日直手当	●宿日直業務をした職員 一般:4,200円～ 医師:20,000円
単身赴任手当	●公署を異にする異動等により単身赴任となる職員限度額 68,000円